

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

1 団体概要

設立年月日	平成3年2月1日	出資・出捐状況	220,000 千円 (うち市 200,000 千円 90.9%)
設立目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及振興に関する事業及びスポーツ・レクリエーションを通じた地域のコミュニティづくりの支援を行うことにより、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区問屋町1番20号		
代表者	会長 小川 直哉 理事長 佐藤 寿之		
所管課	市民局生活文化スポーツ部スポーツ振興課		

2 組織状況 (令和3年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	2 (1)	11	13 (1)
うち市OB	2 (1)		2 (1)
うち市派遣			
職員	19		
うちプロパー	19		
うち市OB			
うち市派遣			
計	21		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員平均年齢	51.3 歳	職員平均給与(年額)	7,911,861 円	役員平均報酬等額(年額)	5,684,275 円
--------	--------	------------	-------------	--------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度
総収入(A)	543,109,488	565,219,886	468,780,409
総支出(B)	524,203,127	564,054,928	474,833,061
当期収支(A-B)	18,906,361	1,164,958	▲ 6,052,652
総資産(C)	971,875,143	969,975,608	960,036,639
負債(D)	351,369,136	348,304,643	344,418,326
正味財産合計(C-D)	620,506,007	621,670,965	615,618,313
市補助金	171,095,559	185,409,339	167,620,610
市委託料	177,527,218	177,949,454	188,279,289

4 実施事業 (単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
千葉ポートアリーナ指定管理者事業(公益事業)	受託公益	千葉市から指定を受けた施設の管理運営	220,294,138	188,279,289	85.5
稲毛ヨットハーバー管理運営事業(公益事業)	自主公益	稲毛ヨットハーバーの管理運営、帆走海域の監視業務	100,649,721	71,826,878	71.4
スポーツ振興事業	自主公益	スポーツイベント及び教室の企画・実施・情報誌及びインターネットによる情報提供・入門スポーツ教室・健康づくりスポーツ教室の企画・実施・スポーツ団体の育成、競技力向上支援	82,208,919	73,955,511	90.0
稲毛ヨットハーバー運営事業(収益事業)	自主収益	ヨットの保管・ヨット附帯設備の管理運営	19,722,712		0.0
千葉ポートアリーナ指定管理者事業(収益事業)	自/受収益	ポートアリーナにおける興行等収益事業にあたる施設の管理運営・設営用品販売	15,430,481		0.0

※R2年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	千葉ポートアリーナ
------------------	-----------

情報公開	HPアドレス	http://chibacity.spo-sin.or.jp
	公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款・寄付行為 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 経営改善計画

5 評価指標(共通指標) (単位:%)

	評価指標	H30年度	R1年度	R2年度
自立性	補助金依存率	31.5	32.8	35.8
	受託事業収入率	32.7	31.5	40.2
	自主事業比率	28.6	33.2	29.3
効率性	人件費比率	42.5	41.2	46.0
	管理費比率	9.7	4.5	5.1
安全性	自己資本比率	63.8	64.1	64.1
	流動比率	526.3	493.0	521.0
	固定長期適合率	62.7	60.6	60.9

6 活動指標(個別指標)

活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	備考
施設利用者数	334,856	291,445	60,713	(人)ポートアリーナ、稲毛ヨットハーバー
指定管理者施設利用者数	319,113	276,188	51,756	(人)ポートアリーナ
指定管理施設利用料金収入	107,169,460	108,228,720	31,240,015	(円)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加者数	6,529	6,129	1,493	(人)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加料収入	3,960,000	3,669,710	915,620	(円)ポートアリーナ

7 経営改善計画

計画期間	H 28 年度 ~ R 2 年度
経営方針	市のスポーツ行政の補完・代替機関として、千葉市の施策目的実現のため市と連携し、健康増進、競技スポーツ及び障害者スポーツ等のスポーツ・レクリエーションの普及と振興を図るとともに、公益法人として地域との協力・協働を進め、公益性の高い事業を実施していく。さらに経営の効率化・自立性の向上などの経営改善に積極的に取り組み、経営基盤の強化を目指す。
経営課題	<p>①市に依存した財務体質の改善を図るため、自主財源の拡充に向けた取り組みを積極的に行う必要がある。</p> <p>②市民ニーズや費用対効果の視点から事業内容の精査を行うとともに、障害者スポーツの推進をはじめとした、経営方針に基づいた事業推進を行っていく必要がある。</p> <p>③公益法人制度に基づいた責任ある経営体制及び効率的かつ柔軟な運営体制を整備する必要がある。</p> <p>④人材の効果的な活用・育成、職員の意識改革やモチベーションの向上に向けた評価制度の整備を行う必要がある。</p> <p>⑤公益法人制度に基づいた情報公開、個人情報保護等、内部統制の充実を図ることが必要である。</p>

<取組項目>

取組項目	平成28年度策定の計画			特記事項
	取組前 (H28年度)	目標 (R2年度)	現状 (R2年度)	
経営の効率化				
競争性の向上による経費の縮減	実施	実施	実施	
効率的な勤務体制	実施	実施	実施	
成果に着目した事業評価	一部実施	実施	一部実施	
事業評価の活用による改善・整理合理化	一部実施	実施	一部実施	
モニタリングを活用した自己評価	実施	実施	実施	
ニーズに応じた公益性の高い事業の拡充	実施	実施	実施	
事業収益の増収	137,656千円	144,539千円	90,969千円	対平成27年度比33.9%減収(目標値5%増)
組織・運営体制				
効果的な人員の配置	実施	実施	実施	
新たな経営体制の構築	検討中	実施	実施	
知識・経験を有する役員の登用	実施	実施	実施	加盟団体からの役員登用
評議員・理事の役割・責任の明確化	実施	実施	実施	公益法人制度に基づく、責任の明確化
経営方針・目標の決定及び経営状況の管理	実施	実施	実施	
再雇用制度の積極的活用	実施	実施	実施	
有期雇用職員の有効活用	実施	実施	実施	
適切な情報公開手続きの実施	実施	実施	実施	
適切な個人情報管理の実施	実施	実施	実施	
人事・給与制度				
人事評価制度の導入	未実施	実施	検討中	
人事評価に基づく給与制度の導入	未実施	実施	検討中	
新たな給与制度(体系)の導入	未実施	実施	検討中	
研修方針・計画に基づく研修実施	実施	実施	実施	
有期雇用職員への研修実施	実施	実施	実施	
転籍・出向に関する規程整備	実施	実施	実施	
勧奨退職制度の活用	未実施	実施	未実施	
団体の資金運用				
安全かつ有利な資産運用	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定				
本計画の進捗状況の評価・見直し	検討中	実施	実施	

8 外郭団体による評価

<p>取組項目に関する評価</p>	<p>(1) 経営の効率化 ①【競争性の向上による経費の縮減】予定価格積算基準及び見積書徴収基準を活用し、指名競争入札及び希望型指名競争入札を適正に実施するとともに、複数年契約を実施し経費の縮減に努めた。 ②【効率的な勤務体制】施設の特徴・業務内容に即した人員の配置及び柔軟なローテーション勤務を実施した。 ③【成果に着目した事業評価】定例会議において事業の内容、進捗状況及び実績の確認を行なった。 ④【事業評価の活用による改善・整理合理化】パラスポーツコンシェルジュの受入れに伴う事業の検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染防止の観点から、安全を最優先とした事業実施に努めた。 ⑤【モニタリングを活用した自己評価】指定管理者自主事業実施後のアンケート結果を分析し、即時対応可能な改善を図った。 ⑥【ニーズに応じた公益性の高い事業の拡充】トップスポーツ推進事業としてJEFユナイテッド絆会事務局業務、パラスポーツの普及促進を目的に、パラスポーツコンシェルジュ事業の移管受入れに向けた検討を行った。 ⑦【事業収益の増収】平成27年度のポートアリーナ利用料金収入及び稲毛ヨットハーバーの収入に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の同収入実績は33.9%の減収であった。 (2) 組織・運営体制 ①【効果的な人員の配置】1事務局体制のもと、業務の増加に対応した効果的な人員配置を行った。 ②【新たな経営体制の構築】千葉市スポーツ協会として、引き続き加盟競技団体から理事を選任した。 ③【知識・経験を有する役員の登用】スポーツ・経営に関する学識経験者である、元大学教授を引き続き評議員として迎えるとともに、加盟競技団体から理事を選任した。 ④【評議員・理事の役割・責任の明確化】公益法人制度及び定款の規定に基づき、評議員会において評議員・理事の選任を行った。 ⑤【経営方針・目標の決定及び経営状況の管理】定例会議を毎月開催し、経営状況の管理を行うとともに、経営改善計画の進捗状況について、理事会への報告を行った。 ⑥【再雇用制度の積極的活用】継続雇用規程に基づき、定年した職員1名の継続雇用を行った。 ⑦【有期雇用職員の有効活用】業務内容を考慮し非常勤職員の効果的な活用を図った。 ⑧【適切な情報公開手続きの実施】「情報公開規程」「事務取扱要領」「指定管理者情報公開規程」に基づいた運用により、計画通り遂行している。 ⑨【適切な個人情報管理の実施】「個人情報保護規程」に基づいた運用により、計画通り遂行している。 (3) 人事・給与制度 ①【人事評価制度の導入】他団体の人事評価制度における動向等、情報収集を行った。 ②【人事評価に基づく給与制度の導入】他団体の人事評価制度における動向等、情報収集を行った。 ③【新たな給与制度(体系)の導入】他団体の給与評価制度における動向等、情報収集を行った。 ④【研修方針・計画に基づく研修実施】千葉市外郭団体等連絡協議会主催の各種研修及び千葉市主催の職員研修へ参加した。 ⑤【有期雇用職員への研修実施】採用の都度待遇マニュアルを基に研修を行うとともに、OJTにより必要な業務知識の向上に努めた。 ⑥【転籍・出向に関する規程整備】パラスポーツコンシェルジュ事業の移管に伴う、他団体からの出向職員の受入れに関し、検討、調整を行った。 ⑦【勧奨退職制度の活用】パラスポーツコンシェルジュ事業の移管等、業務量の変動を考慮し、勧奨退職制度の活用は行わなかった。 (4) 団体の資金運用 ①【安全かつ有利な資産運用】国債・地方債・定期預金により資産運用を実施した。なお、安定的かつ有利に運用するため、平成21年度から国債は20年の長期運用を継続して行った。 (5) 経営改善計画の策定 ①【本計画の進捗状況の評価・見直し】本計画の進捗状況に基づき、計画の見直しを図るとともに、次期経営改善計画の検討を行った。</p>
<p>総合評価</p>	<p>令和2年度は、次年度からのパラスポーツコンシェルジュ事業移管に伴い、新たにパラスポーツの推進を目的とした事業の検討を行い、事業計画へ反映させた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収益面では減収となったが、その他の取組み項目においては、概ね計画どおり遂行している。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>外郭団体の特性を踏まえ、経営改善計画(令和3年度から令和7年度)に基づき、着実な経営改善に努めていく。また、「競技力の向上及びスポーツ団体・選手の育成指導」に関する事業の拡充を図るとともに、パラスポーツ事業の推進を含め、市民や地域のニーズに応じた公益目的事業を展開していく。さらには、新型コロナウイルスの感染状況等に応じ、感染防止対策を講じながら、安全面に配慮した事業展開を図る。</p>

9 所管局による評価

<p>取組項目に関する評価</p>	<p>(1) 経営の効率化 新型コロナウイルス感染防止に配慮し、安全を最優先に事業実施した点は、評価できる。モニタリング等を実施し、引き続き、ニーズに応じた事業実施をお願いしたい。</p> <p>(2) 組織・運営 雇用継続職員等の対応について、規定に基づき、適切に行っている。また、業務内容を考慮した非常勤職員の効果的な活用を図っている。引き続き、関係規定に基づいた組織運営をお願いしたい。</p> <p>(3) 人事・給与制度 他団体の給与評価制度などの情報収集を行っている点は評価できる。パラスポーツコンシェルジュ事業の移管に伴う、他団体からの出向職員の受入れに関して、適切に検討・調整を行っている。</p> <p>(4) 団体の資金運用 安全かつ有利に資産運用を行っている。</p> <p>(5) 経営改善計画の策定 次期経営改善計画の検討を適切に行っており、評価できる。</p>
<p>総合評価</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、多くの事業が延期・中止しているが、実施した事業は、感染症に配慮した上で安全に行っており、市の方針に沿ったスポーツ振興に貢献している。事業収益の面では、大幅な減収となったが、引き続き、安全面に配慮しながら事業を実施し、より効率的な運営を心掛けていただきたい。関係規定等に基づいた、適正な運営をお願いしたい。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とし、さらなるスポーツ振興を進めていく必要がある。特にパラスポーツについて、さらなる推進を目指すため、その中心的な役割を担うことを目指すとともに、自主財源の確保による財政基盤の安定化を進めていく。</p>